

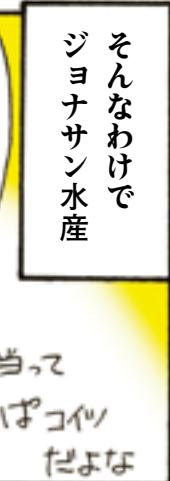


復興のためのHow to 支援制度

# ふっくんの 復興支援所



「東日本大震災事業者再生支援機構」の巻





①今後の事業計画づくり  
事業計画書に基づいて、震災支援機構は銀行と旧債務買い取り等の交渉を行います。買い取り価格は時価によって算出され、震災支援機構が買い取った債権は返済条件等を変更して事業者の返済負担を軽減させます。

②債権の買い取り等  
銀行は事業者の今後の事業計画が明らかになり、返済負担も軽減するので、事業再開に必要な融資を事業者に行えるようになります。

③ニューマネーの投入  
銀行は事業者の今後の事業計画が明らかになり、返済負担も軽減するので、事業再開に必要な融資を事業者に行えるようになります。

### 支援の流れ

①今後の事業計画づくり  
決算書をベースにして、震災支援機構が今後の事業計画づくりの段階からお手伝いします。再生を果たすためにはどの程度の借り入れの整理等が必要なのかを調べ、中立的な第三者による調査も実施します。事業計画書は金融機関が旧債務の買い取りやニューマネーの投入を判断する大切なものです。

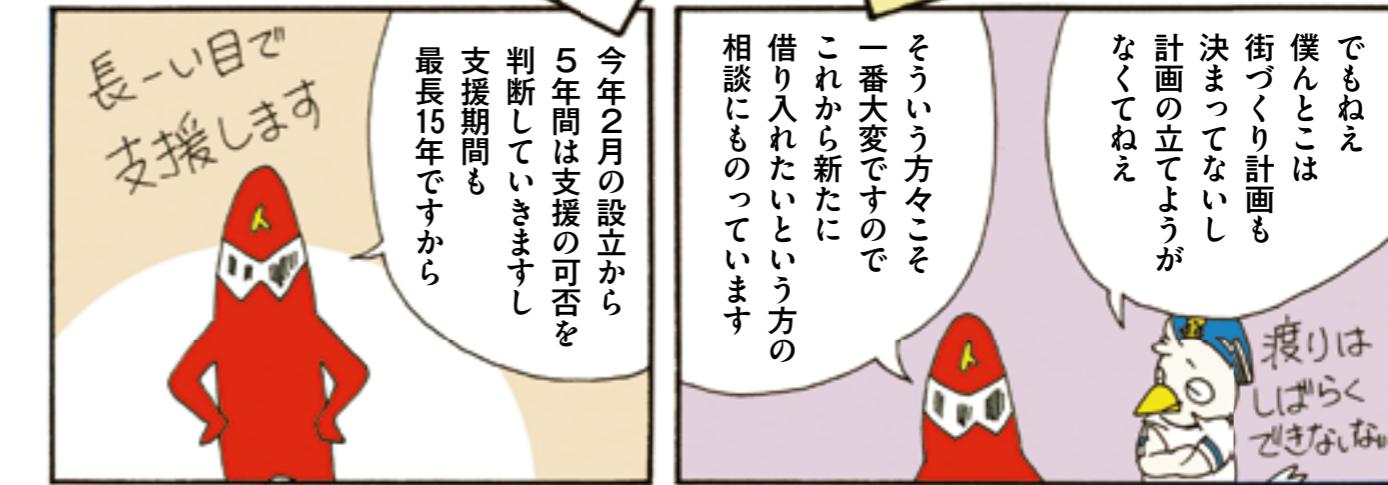
②債権の買い取り等  
事業計画書に基づいて、震災支援機構は銀行と旧債務買い取り等の交渉を行います。買い取り価格は時価によって算出され、震災支援機構が買い取った債権は返済条件等を変更して事業者の返済負担を軽減させます。

### 二重債務とは

既往債務が負担になり、新規の資金調達が困難になる等の障害が二重債務問題です。事業の立て直しに必要な運転資金や設備資金などの新たな借入金を「既に借りている」事業者はもとより、「借りたい」「申し込んだが断られた」といった潜在的な二重債務を抱えている事業者の方々も相談対象としています。事業再開する地域の復興計画が検討中の段階である事業者の方々の相談も積極的に受け付けています。

## 東日本大震災事業者再生支援機構とは

平成24年2月22日に国によって設立された株式会社。債権の買い取り等を通じ、震災の影響で過大な債務を抱える事業者の負担を軽減し、その被災地域での再生を支援します。仙台本店と東京本部の2拠点で事業を展開し、これまで50件の支援が決定。さらに2件が前向検討中です。(平成24年10月末時点)



作画：雑草魂（日本デザイナー芸術学院仙台校）



**数字に強い会社になり、将来像をしっかりと描いて**

支援機構が貰い取った旧債務は返済条件を変更して返済負担を軽減させるほか、これまで培ったネットワークを駆使して事業のマッチング等を実施しています。また、震災支援機構からの税理士等の紹介などを通じ、震災前よりも強く、継続できる事業体を目指していくよう、多彩な方面からフォローを実施します。

### 担当者インタビュー



(株)東日本大震災事業者  
再生支援機構  
業務部  
仙台業務第5班 兼 広報担当  
担当部長 村上靖徳氏

**その後の支援も**

単独での再生や事業継続が困難と見られる場合でも、他事業者との連携等によって事業や雇用が維持できる選択肢も検討します。被害および財務内容に応じてオーダーメイドで最も適切な支援を実施します。

### 金融機関との折衝

**支援を断るケースは？**

震災支援機構では、決算書から財務分析を行い、会社の現状や未来像をヒアリングして向こう15年間の売上や利益、借入金の状況、資産状況等を計算し、事業計画書の書き台を作成します。その計画書を元に、事業者の方と相談しながら数字の調整や今後の展望を文章化していきます。



### ポイントは事業計画策定